

令和 7年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課
担当名：企画指導担当
内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N84	個人県民税対策強化支援事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条、739条の5			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 個人県民税は収入未済額全体の8割を占めることから、県税全体の納税率向上には個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。個人住民税を賦課徴収している市町村に対し、徴収対策の支援、県で滞納事案を引き受ける直接徴収の実施、優れた市町村の表彰及び市町村との連携強化により個人県民税の納税率向上を図る。 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 エ 個人県民税市町村表彰事業費 107千円 オ 埼玉県・市町村個人住民税 税収確保対策協議会の運営 136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 徴収実務アドバイザーの委嘱 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 県による直接徴収(地方税法第739条の5)、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチーム(PT)による個人住民税の滞納整理 エ 個人県民税市町村表彰事業 107千円 個人住民税の徴収において優れた成績を挙げた市町村の表彰 オ 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 136千円 (2) 事業計画 ア 市町村の主体的な取組支援 税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。 イ 県による直接徴収・OJTによる人材育成 個人住民税高額滞納事案の直接整理や、市町村及び県税事務所新任職員のOJTを通じた徴収技術の向上を図る。 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 重点市の高額事案等を地方税法第739条の5により集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。 エ 個人県民税市町村表彰事業 優秀な成績を挙げた市町村を表彰するとともに意見交換会を開催し、概要をSNS等に掲載する。 オ 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 総会、代表幹事会及び研修会等を開催し、納期内納付広報や「税in.NET」の活用を行う。 (3) 事業効果 納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入の確保 市町村の徴収体制強化、市町村の主体的な取組の促進及び優れた取組の普及 【活動指標(アウトプット)】徴収アドバイザー委嘱、県の直接支援・人材育成、重点市支援(PT)、市町村表彰、協議会運営 【成果指標(アウトカム)】個人県民税納税率の全国平均以上維持かつ前年度実績以上、収入未済額の更なる圧縮 (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県税務職員派遣、市町村からの実務研修生受入れ、市町村と連携した税収確保対策への取組					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化、納税功労者表彰に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×21人=199,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	9,862	1,103						8,759	△991
前年額	10,853	1,103						9,750	

事業内訳書

事業名	個人県民税対策強化支援事業費		
単位事業名	市町村の主体的な取組の支援	予算額	3,988千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,988	0	
合計	3,988	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,988	0	徴収実務アドバイザー費用
合計	3,988	0	

単位事業名	県による直接支援・OJTによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	883	0	県税滞納処分弁償金
一般財源	3,459	369	

単位事業名	県による直接支援・ＯＪＴによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,342	369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,650	0	調査等旅費
需用費	40	0	調査等経費
役務費	2,652	369	調査等経費（郵券代等）
合計	4,342	369	

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	220	0	県税滞納処分弁償金

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,069	120	
合計	1,289	120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	調査等旅費
需用費	179	0	調査等経費
役務費	1,010	120	調査等経費（郵券代等）
合計	1,289	120	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	107千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107	0	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	107千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	107	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	107	0	賞状用紙・記念品代等 15団体分
合計	107	0	

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営	予算額	136千円
-------	--------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	136	0	
合計	136	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	66	0	研修会講師派遣料

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税收確保対策協議会の運営	予算額	136千円
-------	--------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料 2回分
合計	136	0	